

『連携創造本部ファクトブック I』

(強み・特色編)

-
1. 他大学・他学部にはない独自性 (強み) . . . P 1
 2. 最近における特記事項 . . . P 2
 3. 地域貢献 . . . P 3
 4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生 . . . P 3

1. 他大学や他学部のない独自性

当本部では、社会科学系、人文科学系、自然科学系、生命科学系の学術分野の教育研究の機能を有する総合大学としての強みを生かし、分野横断型・包括型の産官学連携を推進している。

平成 24 年度(2012)に、地域の特性を活かした持続的なイノベーション創出に向けた文部科学省の支援策である「地域イノベーション戦略支援プログラム」にグリーン（革新的膜工学）とライフ（人材育成）の分野で採択された。グリーンサイエンスとライフサイエンスに関わる人材育成のため、本学の強みである社会科学系分野を利用したビジネス視点の社会人の人材育成と産学交流等の独自性の高い取組みを推進している。特に再生医療や創薬というバイオテクノロジー関連の技術経営プログラムは事例が大変少ない分野である。

応用構造科学産学連携推進センター（CASS）は、イノベーション推進のために SPring-8 の産業活用と構造科学に基づく実用化研究の推進を目的に平成 22 年度(2010)に連携創造本部内に設置された。平成 23 年度には、「放射光を利用した構造科学に基づく先進的創薬の研究」が JST 産学官共同研究拠点整備事業として採択され、ポートアイランド地区における構造ベース創薬技術の集積・アカデミア創薬研究の推進・創薬人材やイノベーターの育成などのプラットフォーム形成を展開している。

平成 24 年度(2012)に、産学官連携モデルとして注目されている経済産業省技術研究組合の「高機能遺伝子デザイン技術研究組合」の設立支援と運営参加を行った。また、平成 25 年度(2013)に、今後の創薬の主流となる抗体医薬に係る「バイオ医薬品製造技術研究組合」に参加し、平成 26 年度(2014)はポートアイランドの神戸大学統合研究拠点に GMP 施設を有するアネックス棟の建設を推進するとともに、平成 27 年 3 月の開所以降も GMP 施設運営の支援を続けている。

本学のベルギーのブリュッセルオフィスを活用して、ベルギーのリエージュ大学等の 4 大学の産学連携部門と連携創造本部が、平成 24 年度(2012)に産学連携推進に係る MoU を締結し、知財要員・コーディネーターの滞在型の人材交流を実施している。平成 27 年度(2015)には、ガン研究の基礎から臨床までに特化したリエージュ大学とのジョイントシンポジウムを共同研究推進のため開催した。

加えて、国際連携を目的とするシンポジウム WINTech (Workshop on Innovation and Pioneering Technology) を、平成 22 年度(2010)は I T・ナノ・フォトニクス、平成 23 年度(2011)は産学連携・イノベーション、平成 24 年度(2012)は創薬科学、平成 25 年度(2013)は薬用植物・植物工場、平成 26 年度(2014)は計算と光の融合によるイノベーションをテーマに開催した。

また、教員が安心して国際連携に取り組むために必須である外為法遵守を目的として、安全保障輸出管理室を学長直属の全学支援組織として設置し運営している。

2. 最近における特記事項

平成 20 年度(2008)に、文部科学省イノベーション整備事業に採択され、兵庫県下にある大学の産学官連携活動を推進し、地域イノベーションによる経済の活性化、安全・安心な社会の実現に貢献するため「ひょうご神戸産学学官アライアンス」を設立した。

平成 22 年度(2010)に、地域産学官共同研究拠点整備事業に採択され、分野横断型の先端的融合研究を全学的規模で推進するためにポートアイランドに建設された神戸大学統合研究拠点において、構造ベース創薬研究プロジェクト並びに先端膜工学研究プロジェクトの2つの産学官連携プロジェクトを開始した。

平成 24 年度(2012)に、地域の特性を活かした持続的なイノベーション創出に向けた主体的な取り組みに対して支援を行う「地域イノベーション戦略推進地域」に2件、これに対する文部科学省の支援策である「地域イノベーション戦略支援プログラム」に2件、各々採択され活動を開始した。

平成 24 年度(2012)に、新たな産学官連携モデルとして注目されている経済産業省技術研究組合の「高機能遺伝子デザイン技術研究組合」の設立支援と運営参加を行った。

平成 24 年度(2012)に、多くの癌に関係する Ras タンパク質を阻害する抗ガン剤に係る特許出願を製薬会社に技術移転した。

平成 24 年度(2012)に、ベルギーの四大学（ルーバン・カトリック大学、リエージュ大学、ナミュール大学、モンス大学）と MoU を締結し、国際的な産学連携や技術移転の充実を図った。

平成 25 年度(2013)に、今後の創薬の主流となる抗体医薬に係る「バイオ医薬品製造技術研究組合」の設立支援と運営参加を行った。

平成 26 年度(2014)年度に、内閣府主導の S I P（戦略的イノベーション創造プログラム）の中の「革新的設計生産技術」課題のプロジェクトとして、「リアクティブ 3 D プリンタによるテーラーメイドラバー製品の設計生産と社会経済的な価値共創に関する研究開発」が採択された。このプロジェクトは神戸大学が中心となり、地域 4 企業（㈱アシックス、㈱神戸工業試験場、住友ゴム工業㈱、バンドー化学㈱）、兵庫県立工業技術センター、国立研究開発法人産業技術総合研究所を結集した産学官プロジェクトである。当本部は、プロジェクトの調整・推進などのコーディネーションの役割を担っている。

平成 27 年度（2015）, 文部科学省の世界に跨る地域発研究開発・実証拠点推進プログラムに、理化学研究所を中核機関とする「健康“生き生き”羅針盤リサーチコンプレックス」が採択された。神戸大学が担当する人材育成チームの活動を当本部は支援している。

また、J S T 主導の産学連携事業への応募支援については、例年精力的に取り組んできたが、平成 26 年度は A-STEP（研究成果最適展開支援プログラム）の探索タイプについては、採択数が全国 1 位（16 件）となっ

た。また、平成 27 年度のマッチングプランナー事業（一次）における採択数は全国 4 位（9 件）であった。各研究科と一体となり、組織的且つ精力的に取り組んだ結果であると考え。

3. 地域貢献

平成 15 年度（2003）のイノベーション支援本部設置以来、地域経済のイノベーションに資するため、地域産業団体（兵庫工業会、神戸市機械金属工業会、はりま産学交流会、尼崎地域産業活性化機構など）と連携交流し、大学の技術シーズの産業界への移転を図ってきた。

平成 20 年度（2008）に、文部科学省イノベーション整備事業に採択されて、兵庫県下にある大学の産学官連携活動を推進し、地域イノベーションによる経済の活性化、安全・安心な社会の実現に貢献するため「ひょうご神戸産学学官アライアンス」を設立した。

平成 22 年度（2010）に、地域産学官共同研究拠点整備事業に採択されて、地域におけるイノベーションサイクルの加速と技術革新を構造科学に基づいて支援するため、「応用構造科学産学連携推進センター」を設立した。

平成 24 年度（2012）に、地域の特性を活かした持続的なイノベーション創出に向けた主体的な取り組みに対して支援を行う「地域イノベーション戦略推進地域」に対応する文部科学省の支援策である「地域イノベーション戦略支援プログラム」として「関西ライフイノベーション戦略プロジェクト」及び「革新的膜工学を核とした水ビジネスにおけるグリーンイノベーションの創出」の 2 件が採択されて活動を開始した。

平成 26 年度（2014）に工学研究科およびシステム情報学研究科との共同主催で、兵庫県下の中小企業 40 社への学生の短期インターンシップと学生による企業紹介や企業によるポスター展示等から構成される、「産 to 学フォーラム」を開催し、地域中小企業との連携を強化した。

平成 27 年度（2015）、地方創成推進事業 COC+（代表；地域連携推進室）に「地域創成に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」が採択された。当本部は地域企業との連携を支援している。

4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED） 理事（創薬支援戦略部 部長） 樽林陽一

『連携創造本部ファクトブックⅡ』

(沿革・構成編)

- | | |
|----------------------------|---------|
| 1. 沿革・設置目的 | ・・・ P 1 |
| 2. 本部長 | ・・・ P 2 |
| 3. 副本部長 | ・・・ P 3 |
| 4. 構成 | ・・・ P 3 |
| 5. 予算規模 | ・・・ P 4 |
| 6. 校地・校舎等の状況 | ・・・ P 4 |
| 7. ミッション（教育研究上の目的、設置の趣旨目的） | ・・・ P 4 |
| 8. 教育研究上の活動状況等 | ・・・ P 4 |

1. 沿革・設置目的

◆昭和 62(1987)年 共同研究開発センター設置

《設置目的》

神戸大学における学内の共同研究並びに民間機関等との共同研究等及び研究交流を推進するとともに、社会との連携協力事業を実施する場としての役割を果たし、総合的な研究開発に資することを目的として設置。

- (1) 学内の共同研究に関すること。
- (2) 本学と民間機関等との共同研究及び受託研究等に関すること。
- (3) 民間機関等の技術者に対する技術教育の実施及び援助に関すること。
- (4) 民間機関等に対する学術情報の提供に関すること。
- (5) 外国人研究者等との学術研究に関すること。
- (6) 本学の学生に対する実的な応用教育及び研究指導に関すること。
- (7) その他共同研究に関すること。

◆平成 8 (1996)年 ベンチャービジネスラボラトリー設置

《設置目的》

神戸大学におけるベンチャー・ビジネスの萌芽ともなるべき独創的な研究開発を推進するとともに、高度な専門的職業能力を持つ創造的な人材を育成することを目的として設置。

◆平成 15(2003)年 大学統合に伴い、共同研究開発センターと神戸商船大学地域共同研究センターを統合して連携創造センターを設置。

《設置目的》

神戸大学における産学官民連携の推進及び支援並びに研究プロジェクト等の企画・立案を推進するとともに、社会との連携協力事業を実施する場としての役割を果たすことを目的として設置。

- (1) 産学官民連携に際しての企画実施に関すること。
- (2) 本学における知的財産権に関すること。
- (3) 競争的資金及び外部資金に関すること
- (4) 民間機関等の技術者に対する技術教育の実施及び援助に関すること。
- (5) 本学の学生に対する実的な応用教育及び研究指導に関すること。
- (6) 大学発ベンチャーの創出に関すること。
- (7) 本学の研究成果に基づいた実用化研究の推進及び支援に関すること。
- (8) その他産学官民連携に関すること。

◆平成 15(2003)年 イノベーション支援本部を設置

《設置目的》

神戸大学における研究活動，産学官民連携活動，知的財産管理，技術移転及び初期的インキュベーションを支援することを目的として設置。

- (1) 知的財産管理に関すること。
- (2) 研究成果及び知的財産の活用に関すること。
- (3) 研究活動の支援に関すること。
- (4) 教育研究の成果に基づく起業の支援に関すること。
- (5) 産学官民連携に係る契約支援に関すること。
- (6) 産学官民連携に係る法務及び制度策定の支援に関すること。
- (7) 第1号から第6号までに係る企画，広報，情報提供及び情報提供に関すること。
- (8) その他知的財産及び産学官民連携に関すること。

◆平成 17(2005)年 連携創造センター，ベンチャービジネスラボラトリー，イノベーション支援本部を廃止して連携創造本部を設置

《設置目的》

神戸大学における「知」の創造から「知」の社会への還元までを一元的に行うことにより，産学官民連携等に係るそれぞれの機能を十分発揮して，業務の一層の効率化を図ることを目的として設置。

- (1) 産学官民連携（国際的連携を含む。以下同じ。）の推進及び戦略の企画立案に関すること。
- (2) 先端研究の推進に関すること。
※平成 23 年 3 月 22 日に「イノベーションの推進に関すること。」に変更
- (3) ベンチャー起業に関すること。
- (4) 知的財産に関すること。
- (5) その他前条の目的を達成するために必要なこと。

2. 本部長 (H27.5.1 現在)

◆小川 真人
(専門：半導体デバイス工学・計算ナノエレクトロニクス)

任期：1 期目 (H27.4.1～H29.3.31)



3. 副本部長 (H27. 5. 1 現在)

◆ 小 高 裕 之 (専門: 薬理学・栄養学)

任期: 1 期目 (H27. 4. 1~H29. 3. 31)

◆ 開 本 亮 (専門: 知的財産法)

任期: 1 期目 (H27. 4. 1~H29. 3. 31)

4. 構 成 (H27. 5. 1 現在)

◆ 連携創造本部

○ 戦略企画部門

- (1) 実社会の動向や産業界のニーズを踏まえた産学官連携戦略の立案
- (2) 産学官連携に関する情報発信
- (3) 地域産学官共同研究拠点事業の推進

○ 産学連携部門

- (1) 戦略的組織連携の企画・コーディネーション
- (2) 大型競争的資金の獲得支援
- (3) 新産業創出にかかわるイノベーション創出に向けた事業推進
- (4) 地域イノベーション推進事業の企画・実施
- (5) 産学官共同研究拠点の運営 (応用構造科学産学連携推進センター)

★ 部局内センター

○ 応用構造科学産学連携推進センター 平成 22 年 4 月 1 日設置

兵庫県が保有するビームラインを活用した産学共同プロジェクトを推進するとともにひょうご・神戸地域に集積する企業を対象にした構造科学関連の人材育成プログラムを広く展開することを目的として設置。

○ 知的財産部門

- (1) 知的財産の管理およびライセンスを通じた活用
- (2) 大学発ベンチャー起業支援および育成
- (3) 知財教育・啓発プログラムの企画・実施

5. 予算規模

	平成 25 年度	平成 26 年度
運営費交付金等	123 百万円	146 百万円
外部資金	115 百万円	118 百万円
総 計	238 百万円	263 百万円

※1 各部局における予算執行額を予算規模としている（ただし、設備整備費補助金・施設整備費補助金及び目的積立金は除く）。

※2 百万円未満を四捨五入して計上。

6. 校地・校舎等の状況

建物の延べ床面積

連携創造本部	2,016 m ²
インキュベーションセンター	777 m ²
バイオテクノロジー研究・人材育成センター	2,282 m ²
合 計	5,075 m ²

7. ミッション（教育研究上の目的、設置の趣旨目的）

連携創造本部は、神戸大学における「知」の創造から「知」の社会への還元までを一元的に行うことにより、産学官民連携等に係るそれぞれの機能を十分発揮して、業務の一層の効率化を図ることを目的とする。

8. 教育研究上の活動状況等

- ①海外において通算して1年以上教育研究に従事した日本人教員の在籍状況 4人
- ②国外で学位を取得した日本人教員の在籍状況 1人

『連携創造本部ファクトブックⅢ』
(データ・資料編)

- | | |
|----------------|-------|
| 1. 本務教員数 | … P 1 |
| 2. 教育研究上の活動状況等 | … P 2 |

1. 本務教員数

◆年代別本務教員数

年代	職 名				
	教授	准教授	講師	助教	助手
20代	0	0	0	0	0
30代	0	1	0	0	0
40代	0	2	0	0	0
50代	3	0	0	0	0
60代	4	1	0	0	0
計	7	4	0	0	0

◆出身大学別本務教員数

大学名等 部局名	神戸大学	その他の の大学
連携創造本部	1	7 (1)
合 計	1	7 (1)

◆外国人教員数

アジア	北米	中南米	欧州	アフリカ	オセアニア	計
0	0	0	0	0	0	0

2. 教育研究上の活動状況等

2-1

○連携創造本部

◆科学研究費補助金(補助金分・基金分)

(千円)

種 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件数	金額								
新学術領域研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定領域研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(C)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	800
挑戦的萌芽研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究活動スタート支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	800

◆共同研究, 受託研究, その他外部資金

(千円)

種 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
共同研究	1	1,000	2	2,000	3	0	3	0	2	0
受託研究	0	0	2	3,495	1	450	0	0	2	221,203
その他外部資金	2	47,984	2	42,383	4	38,242	2	1,266	2	1,405
合 計	3	48,984	6	47,878	8	38,692	5	1,266	6	222,608

2-2 研究業績の状況

○連携創造本部

◆主な業績数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
論文数	5	5	1	1	4
論文の被引用数	10	4	2	2	23
著書数	0	0	0	0	0
研究発表数	2	1	0	0	3
特許出願件数(国内)	0	0	2	0	0
〃 (PCT)	0	0	0	0	0
〃 (各国)	0	0	0	0	0
特許登録件数(国内)	0	0	0	0	0
〃 (外国)	0	0	0	0	0
発明件数	0	0	2	0	0
芸術作品・技術作品等数	0	0	0	0	0